■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天US リート・トリプルエンジン・プラス(レアル)毎月分配型

第18期(決算日：2017年7月18日)　第21期(決算日：2017年10月17日)
第19期(決算日：2017年8月17日)　第22期(決算日：2017年11月17日)
第20期(決算日：2017年9月19日)　第23期(決算日：2017年12月18日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

http://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Ⓡ楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			投資信託証券組入比率	親投資信託受益証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
	2016年 1月 7日	10,000	－	－	－	－	242
第1作成期	1期(2016年 2月17日)	8,856	250	△8.9	96.7	1.0	240
	2期(2016年 3月17日)	9,525	250	10.4	96.9	0.9	278
	3期(2016年 4月18日)	9,418	250	1.5	98.1	0.8	304
	4期(2016年 5月17日)	9,490	250	3.4	97.0	0.8	328
	5期(2016年 6月17日)	8,851	250	△4.1	97.6	0.6	447
第2作成期	6期(2016年 7月19日)	9,547	250	10.7	88.1	0.4	698
	7期(2016年 8月17日)	9,121	250	△1.8	92.2	0.3	787
	8期(2016年 9月20日)	8,645	250	△2.5	98.5	0.3	824
	9期(2016年10月17日)	8,881	250	5.6	97.9	0.2	1,036
	10期(2016年11月17日)	8,383	250	△2.8	97.9	0.2	1,036
	11期(2016年12月19日)	9,267	250	13.5	97.8	0.2	1,192
第3作成期	12期(2017年 1月17日)	9,502	250	5.2	95.9	0.2	1,353
	13期(2017年 2月17日)	9,819	250	6.0	96.1	0.1	1,774
	14期(2017年 3月17日)	9,426	250	△1.5	96.5	0.1	2,184
	15期(2017年 4月17日)	8,804	250	△3.9	97.0	0.1	2,250
	16期(2017年 5月17日)	9,008	250	5.2	97.2	0.1	2,823
	17期(2017年 6月19日)	8,234	250	△5.8	98.2	0.1	3,282
第4作成期	18期(2017年 7月18日)	8,287	250	3.7	97.1	0.1	3,863
	19期(2017年 8月17日)	7,930	250	△1.3	93.7	0.1	4,648
	20期(2017年 9月19日)	7,926	250	3.1	94.1	0.0	5,138
	21期(2017年10月17日)	7,630	250	△0.6	91.7	0.0	5,639
	22期(2017年11月17日)	7,362	250	△0.2	98.8	0.0	6,211
	23期(2017年12月18日)	7,125	250	0.2	96.4	0.0	6,957

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

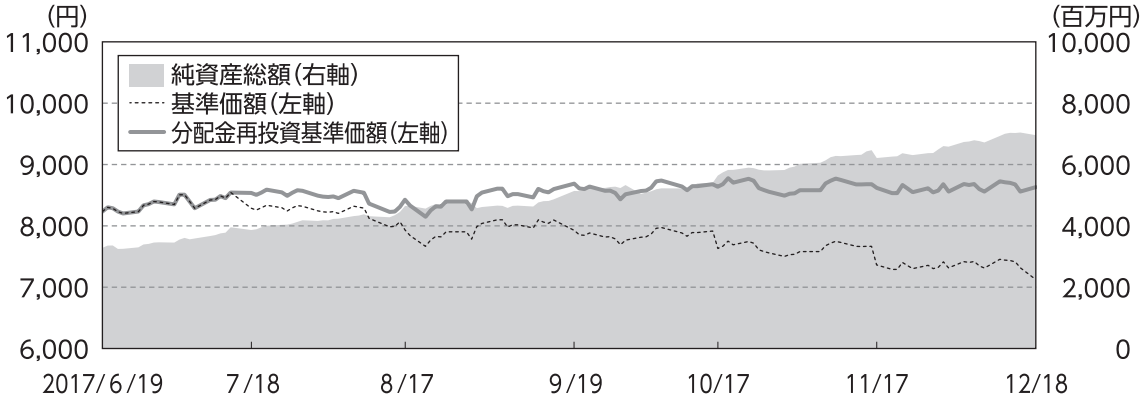
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年　月　日	基準価額		投資信託証券組入比率	親投資信託受益証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第18期	(期　首)2017年 6月19日	8,234	－	98.2	0.1
	6月末	8,389	1.9	97.6	0.1
	(期　末)2017年 7月18日	8,537	3.7	97.1	0.1
第19期	(期　首)2017年 7月18日	8,287	－	97.1	0.1
	7月末	8,244	△0.5	97.4	0.1
	(期　末)2017年 8月17日	8,180	△1.3	93.7	0.1
第20期	(期　首)2017年 8月17日	7,930	－	93.7	0.1
	8月末	7,984	0.7	98.6	0.1
	(期　末)2017年 9月19日	8,176	3.1	94.1	0.0
第21期	(期　首)2017年 9月19日	7,926	－	94.1	0.0
	9月末	7,767	△2.0	92.4	0.0
	(期　末)2017年10月17日	7,880	△0.6	91.7	0.0
第22期	(期　首)2017年10月17日	7,630	－	91.7	0.0
	10月末	7,530	△1.3	97.5	0.0
	(期　末)2017年11月17日	7,612	△0.2	98.8	0.0
第23期	(期　首)2017年11月17日	7,362	－	98.8	0.0
	11月末	7,413	0.7	98.3	0.0
	(期　末)2017年12月18日	7,375	0.2	96.4	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



第18期首：8,234円
第23期末：7,125円(既払分配金1,500円)
騰　落　率：4.8%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当作成期間における分配金再投資基準価額は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

米国リートETF要因

米国リートETFは前作成期末比で上昇したものの、期前半を中心に約3割の期間でカバード・コール戦略におけるオプション行使価格を上回る推移となったため、米国リートETFの上昇による寄与が一部抑制されました。一方で、コール・オプションの売却によるオプション・プレミアムは着実に積み上がり、米国リートETFに係る戦略全体ではプラス寄与を確保しました。

ブラジル・レアル戦略要因

ブラジル・レアルの対円での上昇は限られたものの、ブラジル・レアル／円の金利差相当を収益化する戦略が堅調なパフォーマンスとなり基準価額の上昇に貢献しました。

米ドル／円のカバード・コール戦略要因

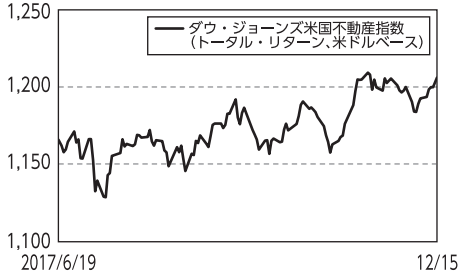
米ドルは対円で上昇したものの、カバード・コール戦略におけるオプション行使価格を上回る推移となった期間が半分程度を占め、円安による寄与は限定的でした。しかし、コール・オプションの売却によるオプション・プレミアムの積み上がりにより、当該要因全体ではプラス寄与となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、良好な企業業績や好調な経済指標、税制改革法案への期待などを背景に株式市場が堅調に推移する中、上昇基調を維持しました。期前半は、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の政権運営能力への懸念拡大などを受けてやや上値の重い展開となりましたが、期後半は税制改革法案成立が現実味を帯びる中、株式市場とともに上昇する展開となりました。ただし、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げスタンスを継続し、来年以降も複数回の利上げが予想される中、期後半を中心に長期金利への上昇圧力が高まったため、米国リート市場の上昇幅は株式市場全体に対して劣後するかたちとなりました(※)。セクター別では物流倉庫やショッピングセンターに投資するリートなどが大きく上昇した一方、介護施設や病院などに投資するヘルスケア・リートは下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

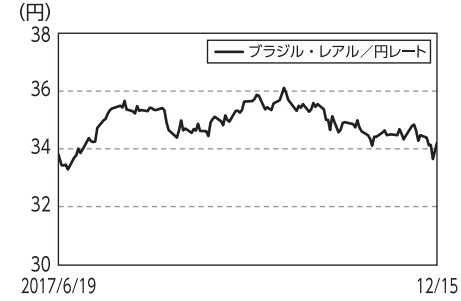
●為替市場

ブラジル・レアル相場

当作成期間のブラジル・レアルは期前半の7月および9月にまとまって上昇する動きとなったものの、期後半に入ると失速し下落基調となりました。

ブラジル・レアル相場では国内政治情勢の不透明感が終始ブラジル・レアルの売り材料となりました。しかし、FRBの金融緩和解除ペースの加速に対する懸念の後退や、ブラジルの主要輸出品目である鉄鉱石価格をはじめとする資源価格の上昇が見られた7月や、ブラジル中央銀行の金融緩和策のもとでブラジル国内景気の回復期待から株式市場への資金流入が加速した9月は、売り圧力を打ち消す格好でブラジル・レアルは堅調な推移となりました。

しかし、期後半に入ると、ブラジル財政の健全化を進めるうえで最も重要とも言われる年金改革法案の審議が難航し、現政権での年金改革の実現への期待が大きく後退したほか、米国の長期金利が上昇基調に転じたこと等を受けて、ブラジル・レアルは段階的に値を切り下げる動きとなりました。

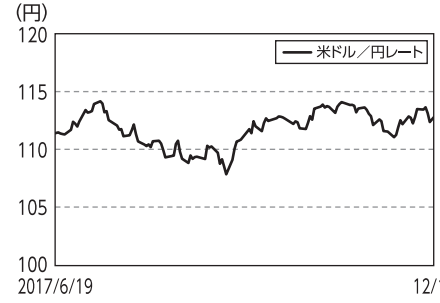


(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期同様、概ね米長期金利と連動する動きとなりました。米長期金利の低下が進んだ7月から9月にかけては米ドル安／円高が進み、その後、金利反転とともに円安方向に振れる展開となりました。7月や8月は、米トランプ政権の政策見通しに対する不透明感が広がったことや北朝鮮情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりがちだったことも円高圧力となりました。一方で、9月以降の円安局面では、堅調な米経済指標やトランプ政権による税制改革への期待の高まりから投資家心理が上向いたことが、金利上昇とともに円安の推進力となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●国内短期金融市況

当作成期間は、日銀による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヶ月物)金利は期を通じてマイナスで推移し、特に、海外からの需要増が見られた8月末前後や、年末越えの担保需要が高まった11月後半にはマイナス幅が拡大し、いずれも△0.2%を下回る水準まで低下しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である外国投資信託のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
③ 円売り／ブラジル・レアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2017年6月20日～2017年7月18日	2017年7月19日～2017年8月17日	2017年8月18日～2017年9月19日	2017年9月20日～2017年10月17日	2017年10月18日～2017年11月17日	2017年11月18日～2017年12月18日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.4)
当期の収益 (円)	194	167	144	160	153	121
当期の収益以外 (円)	55	82	105	89	96	128
翌期繰越分配対象額 (円)	1,162	1,098	1,008	937	848	726

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、外国投資信託と楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
③ 円売り／ブラジル・レアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項　　目	当作成期 2017年6月20日～2017年12月18日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.647%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は7,888円です。
(投信会社)	(25)	(0.317)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(25)	(0.317)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(2)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.026	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.013)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.013)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合　　計	55	0.698	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）（ブラジル・レアル・クラス）	62,255.46288	4,425,000	6,655.72365	468,590

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当作成期末		
		単位数又は口数	評価額	比率
		千口	千円	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）（ブラジル・レアル・クラス）		99,534.57991	6,710,001	96.4
合計	口数・金額	99,534.57991	6,710,001	
	銘柄数〈比率〉	1	〈96.4%〉	

（注1）〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	2,492	2,492	2,497

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、2,406,246千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	6,710,001	91.1
楽天・国内マネー・マザーファンド	2,497	0.0
短期金融資産、その他	654,301	8.9
投資信託財産総額	7,366,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2017年7月18日)、第18期末	(2017年8月17日)、第19期末	(2017年9月19日)、第20期末	(2017年10月17日)、第21期末	(2017年11月17日)、第22期末	(2017年12月18日)現在第23期末
(A)資産	**4,146,240,727円**	**4,979,839,610円**	**5,531,850,863円**	**5,992,369,750円**	**6,572,472,904円**	**7,366,799,836円**
コール・ローン等	392,187,803	624,077,549	693,465,582	818,106,732	431,228,226	654,300,802
楽天・国内マネー・マザーファンド	2,498,504	2,498,255	2,498,255	2,498,006	2,497,757	2,497,757
投資信託受益証券	3,751,554,420	4,353,263,806	4,835,887,026	5,171,765,012	6,138,746,921	6,710,001,277
(B)負債	**282,973,761**	**331,612,469**	**393,128,002**	**353,092,530**	**360,659,120**	**409,003,024**
未払金	100,000,000	160,000,000	200,000,000	150,000,000	100,000,000	100,000,000
未払収益分配金	116,550,630	146,533,379	162,090,993	184,765,687	210,954,721	244,138,187
未払解約金	62,514,799	20,337,769	25,187,763	12,815,807	42,716,903	57,220,484
未払信託報酬	3,732,833	4,561,291	5,651,213	5,340,983	6,780,648	7,450,831
その他未払費用	175,499	180,030	198,033	170,053	206,848	193,522
(C)純資産総額(A－B)	**3,863,266,966**	**4,648,227,141**	**5,138,722,861**	**5,639,277,220**	**6,211,813,784**	**6,957,796,812**
元本	4,662,025,200	5,861,335,169	6,483,639,726	7,390,627,491	8,438,188,855	9,765,527,498
次期繰越損益金	△798,758,234	△1,213,108,028	△1,344,916,865	△1,751,350,271	△2,226,375,071	△2,807,730,686
(D)受益権総口数	**4,662,025,200口**	**5,861,335,169口**	**6,483,639,726口**	**7,390,627,491口**	**8,438,188,855口**	**9,765,527,498口**
1万口当たり基準価額(C／D)	8,287円	7,930円	7,926円	7,630円	7,362円	7,125円

(注) 期首元本額は3,986,504,119円、第18～23期中追加設定元本額は8,467,250,593円、第18～23期中一部解約元本額は2,688,227,214円です。

■損益の状況

第18期(自2017年6月20日　至2017年7月18日)　　第21期(自2017年 9月20日　至2017年10月17日)
第19期(自2017年7月19日　至2017年8月17日)　　第22期(自2017年10月18日　至2017年11月17日)
第20期(自2017年8月18日　至2017年9月19日)　　第23期(自2017年11月18日　至2017年12月18日)

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A)配当等収益	**93,615,521円**	**102,946,183円**	**97,254,880円**	**124,338,201円**	**136,314,404円**	**126,739,382円**
受取配当金	93,631,346	102,966,032	97,280,549	124,361,004	136,342,059	126,768,184
支払利息	△15,825	△19,849	△25,669	△22,803	△27,655	△28,802
(B)有価証券売買損益	**35,890,779**	**△146,645,983**	**59,097,701**	**△145,385,411**	**△147,012,704**	**△107,551,652**
売買益	38,312,091	1,725,418	63,283,147	7,745,620	1,639,922	1,019,089
売買損	△2,421,312	△148,371,401	△4,185,446	△153,131,031	△148,652,626	△108,570,741
(C)信託報酬等	**△3,908,332**	**△4,741,321**	**△5,849,246**	**△5,511,036**	**△6,987,496**	**△7,644,353**
(D)当期損益金(A+B+C)	**125,597,968**	**△48,441,121**	**150,503,335**	**△26,558,246**	**△17,685,796**	**11,543,377**
(E)前期繰越損益金	**△328,338,565**	**△304,014,215**	**△417,490,745**	**△328,295,681**	**△455,060,223**	**△572,835,275**
(F)追加信託差損益金	**△479,467,007**	**△714,119,313**	**△915,838,462**	**△1,211,730,657**	**△1,542,674,331**	**△2,002,300,601**
(配当等相当額)	(522,333,088)	(673,344,349)	(722,308,629)	(758,915,054)	(797,620,708)	(834,180,677)
(売買損益相当額)	(△1,001,800,095)	(△1,387,463,662)	(△1,638,147,091)	(△1,970,645,711)	(△2,340,295,039)	(△2,836,481,278)
(G)合計(D+E+F)	**△682,207,604**	**△1,066,574,649**	**△1,182,825,872**	**△1,566,584,584**	**△2,015,420,350**	**△2,563,592,499**
(H)収益分配金	**△116,550,630**	**△146,533,379**	**△162,090,993**	**△184,765,687**	**△210,954,721**	**△244,138,187**
次期繰越損益金(G+H)	**△798,758,234**	**△1,213,108,028**	**△1,344,916,865**	**△1,751,350,271**	**△2,226,375,071**	**△2,807,730,686**
追加信託差損益金	△479,467,007	△743,499,062	△984,312,926	△1,277,669,261	△1,624,302,317	△2,127,343,917
(配当等相当額)	(522,333,078)	(643,964,587)	(653,834,153)	(692,976,441)	(715,992,708)	(709,137,347)
(売買損益相当額)	(△1,001,800,085)	(△1,387,463,649)	(△1,638,147,079)	(△1,970,645,702)	(△2,340,295,025)	(△2,836,481,264)
分配準備積立金	19,398,616	0	−	−	−	−
繰越損益金	△338,689,843	△469,608,966	△360,603,939	△473,681,010	△602,072,754	△680,386,769

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A)配当等収益額(費用控除後)	90,790,098円	98,204,757円	93,616,529円	118,827,083円	129,326,735円	119,094,871円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	−円	−円	−円	−円	−円	−円
(C)収益調整金額	522,333,078円	673,344,336円	722,308,617円	758,915,045円	797,620,694円	834,180,663円
(D)分配準備積立金額	45,159,148円	18,948,873円	−円	−円	−円	−円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	658,282,324円	790,497,966円	815,925,146円	877,742,128円	926,947,429円	953,275,534円
(F)期末残存口数	4,662,025,200口	5,861,335,169口	6,483,639,726口	7,390,627,491口	8,438,188,855口	9,765,527,498口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,412.01円	1,348.67円	1,258.44円	1,187.64円	1,098.51円	976.16円
(H)分配金額(1万口当たり)	250円	250円	250円	250円	250円	250円
(I)収益分配金金額(F×H/10,000)	116,550,630円	146,533,379円	162,090,993円	184,765,687円	210,954,721円	244,138,187円

分配金のお知らせ

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
1万口当たり分配金	250円	250円	250円	250円	250円	250円

収益分配金の支払いについて
- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて
- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(レアル)毎月分配型』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当作成期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	運用会社又は管理会社	決算日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) Ⅲ－USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)(ブラジル・レアル・クラス)	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン)リミテッド	2016年11月30日
楽天・国内マネー・マザーファンド	楽天投信投資顧問株式会社	2017年６月15日

１．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ−USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・レアル・クラス)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用目的および主な運用方針	担保付スワップ取引を通じて実質的に、米国リート指数に連動する運用成果を目指すETFへ投資するとともに、同ETFおよび米ドル／円レートのカバード・コール戦略ならびにブラジル・レアル戦略を組み合わせることにより、インカム性収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップの相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。 1. 米国リートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数に連動することを目的としたETFを対象とします。 ※対象とする指数、ETFは将来変更される場合があります。 2. 対象とする米国リートETFに対するコール・オプションの売却を行うこと(米国リートETFのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 3. 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行うこと(米ドル／円レートのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 4. 円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引(ブラジル・レアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指します。
主な投資制限	− 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 − 純資産総額の15%を超えて流動性の低い資産を組み入れることはありません。 − 単一の発行体および取引の相手方に対するエクスポージャーは投資信託財産の10%を超えないものとします。(ただし、担保付取引の場合は該当するエクスポージャーから当該担保の評価額を差し引くことができるものとします。)
分配方針	原則として、毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.50% (担保付スワップ取引にかかる費用、受託会社、管理会社、事務代行会社、保管銀行への報酬、監査費用、弁護士費用等を含みます。) ただし、その他ファンド運営に必要な各種経費等がかかる場合があります。
信託財産留保額	１口当たり純資産総額に対し0.30%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

１．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ－USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・レアル・クラス)

■損益計算書

(2016年１月７日(運用開始日)～2016年11月30日までの計算期間)

	2016 JPY
Fee income	209,958,266
Net loss on investments in Collateralized Swap	(93,100,218)
Net investment income	116,858,048
Operational Costs Fee	(2,548,560)
Total expenses	(2,548,560)
Total comprehensive income (being increase in Net Assets attributable to the Unitholders from operations)	114,309,488

■投資資産明細

(2016年11月30日現在)

The Collateralized Swap value outstanding at 30 November 2016 (100% of net assets):

2016 Underlying strategy	Expiration date	Counterparty	Cost	Fair value	Unrealised loss
Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	7 January 2022	Credit Suisse International	JPY1,134,386,070	JPY1,078,498,782	JPY(55,887,288)

楽天・国内マネー・マザーファンド

第7期(2017年6月15日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
URL： http://www.rakuten-toushin.co.jp/

2．楽天・国内マネー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	債券先物組入比率	その他有価証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
3期(2013年 6月17日)	10,022	0.1	90.0	－	－	500
4期(2014年 6月16日)	10,028	0.1	98.2	－	－	1,120
5期(2015年 6月15日)	10,029	0.0	96.7	－	－	3,101
6期(2016年 6月15日)	10,030	0.0	47.9	－	47.8	1,254
7期(2017年 6月15日)	10,025	0.0	48.7	－	48.7	2,053

(注1) 債券先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

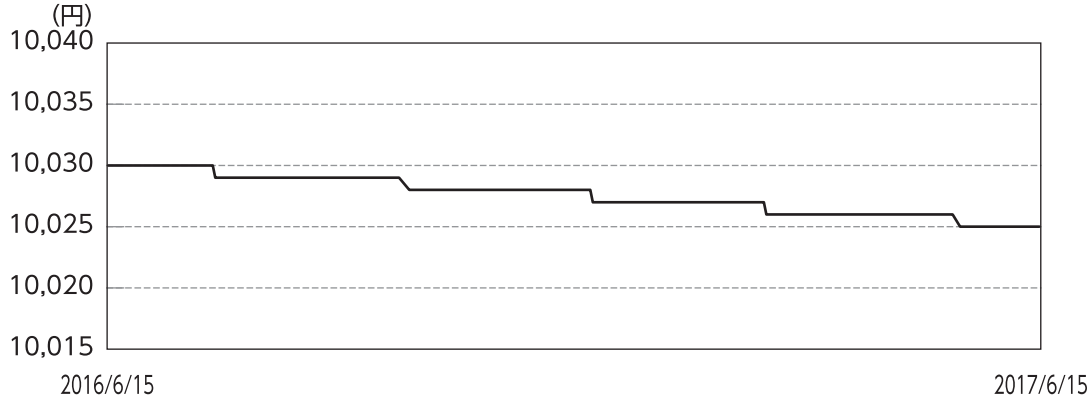
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	債券先物組入比率	その他有価証券組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2016年 6月15日	10,030	－	47.9	－	47.8
6月末	10,030	0.0	－	－	47.8
7月末	10,029	0.0	47.9	－	47.8
8月末	10,029	0.0	47.8	－	47.8
9月末	10,029	0.0	－	－	48.1
10月末	10,028	0.0	48.4	－	48.4
11月末	10,028	0.0	48.4	－	48.4
12月末	10,027	0.0	－	－	48.7
2017年 1月末	10,027	0.0	48.7	－	48.7
2月末	10,026	0.0	48.7	－	48.7
3月末	10,026	0.0	－	－	48.5
4月末	10,026	0.0	48.7	－	48.7
5月末	10,025	0.0	48.7	－	48.7
(期末)					
2017年 6月15日	10,025	0.0	48.7	－	48.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 債券先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■当期中の基準価額の推移

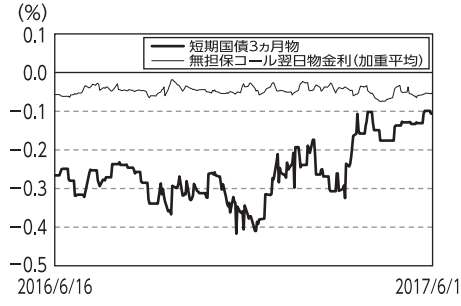


■基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■投資環境

当期は、日銀による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヶ月物)金利は期初からマイナスで推移し、2016年年末には一時△0.4%を下回る水準まで低下しました。しかし、2017年年明け以降は日銀による買入オペ金額の縮小を背景に金利は上昇に転じ、4月以降は年度末の担保需要が剥落したこともあり、金利水準が徐々に切り上がるかたちとなり、当期末には△0.10%近辺で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に、コールローン、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行いました。

■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料	－円	－%
(公社債)	(－)	(－)
(現先)	(－)	(－)
(b)その他費用	0	0
(保管費用)	(－)	(－)
(その他)	(0)	(0)
合計	0	0
期中の平均基準価額は10,028円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■公社債

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	195,168,707	194,768,312 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	201,399,925	200,999,926 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。
(*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,000,000	1,000,120	48.7	－	－	－	48.7
	(1,000,000)	(1,000,120)	(48.7)	(－)	(－)	(－)	(48.7)
合計	1,000,000	1,000,120	48.7	－	－	－	48.7
	(1,000,000)	(1,000,120)	(48.7)	(－)	(－)	(－)	(48.7)

(注1) (　)内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

当期末				
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第679回 国庫短期証券(現先取引)	－	1,000,000	1,000,120	2017/7/31
合計		1,000,000	1,000,120	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■国内(邦貨建)その他有価証券

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	999,999	48.7
合計	999,999	48.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 単位未満は切捨て。

２．楽天・国内マネー・マザーファンド

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
現先	2,000,119	97.4
短期金融資産、その他	53,679	2.6
投資信託財産総額	2,053,798	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年6月15日現在）

項目	当期末
（A）資産	2,053,798,171円
コール・ローン等	53,678,210
現先	2,000,119,961
（B）負債	－
（C）純資産総額（A－B）	2,053,798,171
元本	2,048,662,778
次期繰越損益金	5,135,393
（D）受益権総口数	2,048,662,778口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,025円

（注1）期首元本額　1,250,916,409円
　　期中追加設定元本額　1,196,709,067円
　　期中一部解約元本額　398,962,698円
（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
　　楽天ブルベア・マネープール　2,045,173,594円
　　楽天ＵＳリート・トリプルエンジン・プラス（レアル）毎月分配型　2,492,274円
　　新ホリコ・フォーカス・ファンド　996,910円

■損益の状況

（自2016年6月16日　至2017年6月15日）

項目	当期
（A）配当等収益	△848,961円
受取利息	1,804
支払利息	△850,765
（B）その他費用	△30,757
（C）当期損益金（A＋B）	△879,718
（D）前期繰越損益金	3,761,480
（E）解約差損益金	△1,037,302
（F）追加信託差損益金	3,290,933
（G）合計（C＋D＋E＋F）	5,135,393
次期繰越損益金（G）	5,135,393

（注1）損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注2）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。